

論  
説

## 環日本海研究への助走

—— 渋谷武教授の退官によせて ——

多 賀 秀 敏

### はじめに

八〇年代後半に世界的に緊張緩和が進行して以降、環日本海地域が脚光を浴び出した。新聞も、全国紙、地方紙を問わず、何らかの形でこの地域に関する特集を組んだものが多い。<sup>(1)</sup> NHKの一九九〇年「紅白歌合戦」でも司会者の口から「環日本海」という言葉が飛び出している。この傾向は日本国内ばかりではない。いまや世界的にも、この地域は、脚光を浴びている。<sup>(2)</sup>

このたび退官される渋谷教授の研究の軌跡においても、環日本海研究は研究テーマのひとつであった。これを機に、同じ講座で研究を続ける後輩のひとりとして、今後この分野で必要とされる研究課題について整理してみたい。筆者は、この十年の間に、中国東北三省、ソ連極東、朝鮮半島を、学術調査・交流のために五回、トランジット滞在で一回、計六回訪れた。そのうちの三回は、渋谷教授の学術調査・交流に同行させて戴いたものである。それなによりも、環日本海圏の日本側の拠点都市のひとつと目される新潟で研究を始めて十年弱が経過した。以下の記述は、そうしたおりに、この地域の内外の研究者と意見交換する中から生まれてきた考えを主として<sup>(3)</sup>している。

## 地域の設定

「環日本海圏」といっても、これまで、その地理的範囲、圏域設定の基準について明確な定義は、なされてこなかったように思われる。しかし、地域の設定に必要な以上、こだわることはない。なぜなら、圏域の設定は、往々にしてきわめて主観的なものだからである。地球上にいくばくかの広がりをもつ圏域を設定する場合には、そこになんらかの提唱する者に有利な戦略が伴う。「地域研究」というアメリカ起源の「戦略的外国研究」の歴史がそのことを如実に物語っている。

地域を一つの名称のもとにくるとき、目指すものが何かによって地域の設定の仕方が異なるのは当然であろう。設定された地域が異なるばかりでなく、基準そのものが異なるのである。しかし、この地域について、現在各方面

で提示されている地域設定の多くに共通する点は、この地域の圏域設定が、戦後の世界においては、少なくとも民衆レベルでは定着しているとはいいがたい比較的新しいものだという点である。東西対峙という状況下で、おそらく、この地域を一体のものとしてとらえる考え方は、戦後は軍事的思考の中にしか見いだしえないものかもしれない。<sup>(4)</sup>

そうした点を踏まえた上で、「対決と遮断の海」から、「平和と交流の海」へと変化する日本海を囲繞する「停滞から発展へと」向かう「環日本海」が一体いかなる地域を指すのか検討しておくことは、基本的作業として、また、随時振り返る必要のある作業としては看過しえないといえよう。ここでは、筆者が、先に述べた調査の中でこれまでに触れることのできた地域設定についての見方を三つにわけて紹介するに止どめる。

第一に、単純な経済的スケールをもって、ここが「遅れている」という認識から出発する発想。往々にして、「工業化」水準というコトバがもちいられる。あるいは、どこにでもあるように、単に今より「豊かさ」を求める願望。そこから、いわゆる「経済発展」を求める場合に圏域の設定がなされる。皮肉にも国境を越えた発想をしているように、実は、一国経済と中央集権とに発想がしばられているという限界がある。したがって、この発想から「環日本海圏」を唱える人びとの主張は、もつともすつきりとした地理的な行政的區域と合致することが多い。

いわく、ソ連極東<sup>(5)</sup>、中国東北三省<sup>(6)</sup>、朝鮮半島、日本である。これが、時として、モンゴルを含むとか、ソ連シベリア部全体、中国全体というように広がる。この背景には、国境を越えて大きな圏域を設定した場合に、それぞれの余裕のある部分と不足している部分の結合が容易になり、発展する可能性が大きく開けるといふ発想があることは容易に理解できよう。過不足する要素を補完しあうという指摘でもつとも一般的なのは、ソ連の資源、中国の労

働力、日本の技術と資本という三結合である。<sup>(7)</sup>

ここで必要とされる考慮は、安価な労働力のみを求めて日本資本が進出するとしたら、条件が変化した場合にいかなる展望を将来に対してもっているかでないかであろう。つい最近も、韓国その他で、企業撤退に関して反省を求められたばかりである。「それは、そこまで現地のレベルが上がったということだ」式のこれまでの日本の財界の対応では、大きな限界があるし、この地域の将来にとって害にすらならう。こうした底流には、いまだに「大東亜共栄圏」を清算していないという誤謬が存在している。

そうした点を乗り越えて、この組み合わせを実現した場合に、向こう一五年から二〇年程度の間、過去との時系列比較の問題としてどこが最も発展する度合いが大きいか。きわめて直感的な仮説に過ぎないが、南北問題を生み出したこれまでの国際社会の構造の本質が維持されるなら、潤沢な労働力を抱えた中国であろう。資本と技術を提供する日本はせいぜい今の発展スピードを保つのが精一杯、資源を提供するソ連は緩慢なテンポで発展することが予想される。

第二の考え方は、同じく経済発展をめざす。しかし、ここが明確な辺境であったという認識のもとに辺境地域の経済発展をめざすところが第一の考え方と異なる。やや地理的な明確さは失われるが、結果として第一の考え方と範囲が一致するケースが多い。しかし、辺境を認識するかしないかの違いは大きい。それによって、日本の他の地域から日本海側を切り離す発想もうまれる。

日本海を圍繞する地域を一瞥すると、中国の東北三省は、たとえば、日本からのODAも入らない。ソ連極東地方は、ゴルバチョフの極東開発宣言でもわかるように、開発から取り残されてきた地域である。日本の日本海側も

太平洋ベルトに比して「不当に」発展が遅れ過疎地域となってきた。冷戦という人為的理由によってであれ、地理的条件であれ、すべてが辺境に位置している。

この辺境が、逆に日本海という象徴的中心を見いだして、そこへの求心力を働かせるとき、辺境の地位を脱する可能性をもつ。この点については、先に註<sup>(8)</sup>で示した *Financial Times* も、*The Christian Science Monitor* も同様の指摘をしている。中心—周辺の関係のもとで、それぞれが首都に分断される状況から、周辺部が連合して首都を分断する構造へ転換することも可能である。要は、それぞれが中央からどれほど自律しうるにかかっている。

この第二の発想をさらに発展させると、第三の考え方が出てくる。単に遮断されてきた辺境地域の経済発展ではなく、積極的に、ここに異文化を越えた緩やかな共同体を生み出そうとする考え方である。地理的近接性と海というまたとない交流の道具を共有しながら、人為的理由によって、この地域を遮断してきた歴史を反転させる試みにほかならない。ここで初めて哲学が登場する。共生という概念の導入である。単に複数の制度や文化が並列的に存するのでなく、交流しつづともいしかしあうことを意味し、さらにそればかりでなく自然との共存をも意味する。<sup>(9)</sup> 辺境であるだけに、収奪されることはあっても、収奪することはなかったという一般的な認識が、それが単なるムードであれ事実であれ、共生の可能性を開く。

もはや、ここにいたると地理的地域はそれほど重要性をもたない。むしろ地理的に規定するのは不可能ですらある。明確な国境で分たれた主権国家体系に対する境界の不明確な版図の共同体の復活である。ここに暮らす人びとの意識こそが版図を形成する中心となる。中央の権力によって統合されるのではなく、より住民に近い政策決定からアイデンティファイされる地域にほかならない。<sup>(10)</sup>

## 変容のダイナミズム

日本海は断絶と対峙の海から交流と発展の海へと変容しようとしているといわれる。であるならば、ここでは、変容のダイナミズムについての研究が不可欠であろう。この地域での変化の潮流の底にあるダイナミズムはなんだろうか。次の四点が即座に浮かんでくる。第一に、社会主義諸国の近年の動き、すなわちソ連東欧の変革、中国の改革開放路線の継続。第二に、アジアNIE Sの成長とその役割。第三に、地方の発言力の強化、分権化、民主化と、日本国家のリストラクチャリング、第四に、その国際版としての国家からなる国際社会の相対化と主権国家体系の崩壊である<sup>(1)</sup>。

第一は、いうまでもなくゴルバチョフ路線と呼ばれるソ連のペレストロイカ政策、東欧諸国の変革、中国の改革開放にみられる社会主義諸国の変化である。われわれの対岸をみると、大韓民国を除くほかは、すべて社会主義を標榜する国ぐにである。それが、今、変化しつつある。ひとまず、ここで問われるのは、とくに、ソ連、中国の経済体制の変革と対外関係の変化である。粗雑な言い方をすれば、私的所有の範囲と対外開放の程度の如何にほかならない。これに、もしつけ加えたとすれば、この動向の継続性と安定性に影響を及ぼす諸要因の検討である。逆に、コムなどにみられる西側からの規制の今後の変化についても同様の研究がなされねばならないのは言を待たない。

他方、この変化の始まりによってもたらされた最大の結果である冷戦の終焉からは、アメリカの不満のはけ口が

すべて日本へ向かうことも予想される。異なるイデオロギー間の競争から、同じイデオロギー下で相対的な成功の程度をめぐる熾烈な争いになるかもしれない。そのとき、環日本海圏が、日米関係のなかで、いかなる役割を果たすのかも、この文脈で研究されねばなるまい。

第二の変容のダイナミズムは、アジアNIE Sパワーである。とくに、韓国の日本海地域での活動は顕著である。台湾、香港、シンガポールもこれに続く。経済的側面について、体系的に項目をたてて、これを研究すべきであるのは、あまりにも当然であって、ここで云々するつもりはない。

むしろ、朝鮮民族の国である韓国がNIE Sのひとつである点に関連して研究すべき項目があることを強調したい。各調査で実感したことだが、この地域には、リンガフランカ（混成外国語／共通語）がない。現在のところ、その可能性を身をもって具現しているのが朝鮮民族だということを再々体感した。

たとえば、『調査5』で訪れたハバロフスクの自由市場の一角のかなり広い部分を、朝鮮族が占めて、キムチなどを商っている。彼女たちは、朝鮮語を話し、ロシア語を話し、日本語を話す。『調査4』で訪れたビロビジャンの自由市場でも同様のことが観察された。さらに、中国東北三省にも朝鮮族が多く居住する。とくに、吉林省では、延辺朝鮮族自治州に八二万人の朝鮮族が、州人口の約四〇%を構成している。二重言語制度のもとで、いわゆるバイリンガルである。<sup>(12)</sup>

『調査5』では、この地域で活躍する朝鮮族出身の研究者とも数多く交流することができたが、みなロシア語、中国語とのバイリンガル、ないしは日本語を加えてトリリンガルである。ひるがえって日本を考えた場合、やはりバイリンガルの朝鮮族が多数居住している。ソ連極東、中国東北三省、そして日本に居住するこれら朝鮮語を軸に

バイリンガルとなっている人びとは、個人的なディテールを詮索するつもりはないが、その多くが、いわば歴史の負の遺産としてバイリンガルとなっていることは、容易に推測される。こうしたひとつひとつの人生のなかに蓄積された能力の意味とその正の財産への転化についての、文化的歴史的未来的総合研究がなされなければなるまい。

こうした二つの動因をみてみると、この地域を動かしている動因は、日本からみた場合には、外的環境の変化にほかならない。日本がこの地域を動かしているのではなく、外的な条件が、今、この地域を動かしていることにまず注目しなければならない。これに対応してこの地域に発出される日本側のダイナミズムはないのだろうか。じつは、この地域で日本側のカウンターパートとして活動してきたのは、姉妹都市交流などに象徴的にみられるように、地方自治体を筆頭とするさまざまな地方的単位であつた。遮断された状況下で、国家を尻目に交流の実績を積んできたのは、国際社会にあつては、より下位の単位である道県市町村などの地方公共団体やその他の民間諸団体や企業だつたのである。そこで、第三に、日本の地方の国際活動が研究対象となる。

この意味では、ここには民主主義の深化の契機があるとみてもよい。「ふる里創生一億円」を待つまでもなく、地方でもある程度住民が言いたいことを言つてよろしい、しかも、やりたいことを実現してよろしいということろまでは、どうなら民主主義は進歩したことを、最近肌で感ずることがしばしばある。しかも、この文脈での民主主義の深化に裏づけられた地方の到来とともに、地方が国際的に活躍する余地が与えられてきたことが、同時に進行していることに着目しなければなるまい。それどころか、国際化の真に意味するところは、国境の相対化であつて、地方と地方とが直接向き合うことにある。世界的規模で現在こうした地方分権化や民主化が進んでいる。国際化ではなく、地球化が正しい。

以上の潮流を認識するとき、「国際化」地方化」という等式が成り立つ。国家の壁が低くなればなるほど、かつては、一旦、国家の諸機能を通して地方に「下りてきた」物事が直接地方にやってくる。経済活動であれ、文化活動であれ、国家の壁が低くなって外へ出易くなるということは、同時に国家のガードも弱くなって外から入って来することも意味する。しかも、この動きには、民主化を媒介にして、体制選択の自由という要素まで加わったかみえる。

そこから、第四は、第三のダイナミズムが日本に固有の動きではない点の認識である。世界そのものなりたちが、主権国家からなる国際社会システムから、国家から開放されたより下位のアクターからなるシステムへと変貌を遂げようとしている。別の言葉で言えば、運輸通信交通手段の飛躍的發展のもつとで、もはや現代の国家は相対的存在意義を低下させつつある。国境を越えた情報をいち速くつかむのは国家とは限らなくなってきた。逆に世界を震撼させる情報は国家からのみでてくるとは限らない。そのうえ、ヒト・モノ・カネの移動はまるで国境を無視しているかのごとくである。すなわち、より下位レベルの地方自治体とか、団体や中小規模を含めた多国籍企業が国際活動の中心となりつつある。

そこで、この地域の研究項目として、一度国家を解体して最適単位を再構築する試みがなされてしかるべきであろう。これからの地球社会に乗り出すには、日本という単位が適切なのか。いかなる場合に適切でいかなる場合に不適なのか。あるいは県という単位はどうなのか。各地方ごとの単位で、一度、自分の視点から、日本を国際社会の中で解体してみるべきである。たとえば、環日本海地域では、各国ともどのサイズが地域に見合うサイズか見直してみたらよい。

イッシュュー別に重層的な単位の集合を考察してみる必要がある。今は、絶好の時期である。国家という見地にとらわれた場合この地域は体制の異なる辺境の集合に過ぎない。もつと住民に近いところで大きな政策決定がなされる可能性について研究されねばなるまい。すなわち地方的単位がそれぞれの母体としての主権国家からいかなる権限をどこまで委譲されるのが適切か、さらに、そのこと自体がそれぞれの所属する主権国家をいかに変容させるかの研究である。独自性の主張と協調ゲームの運営について検討するといいかえてもよい。

## 今後の研究課題

環日本海研究の今後の研究課題を整理して示すために不可欠と思われる「環日本海」の指し示す地域とその中の変動要因とについて略述した。これをもとに、具体的に現段階で必要最小限の研究項目を以下に列挙したい。

第一に、地域の設定に関連する課題。地域を設定する作業そのものも重要であるが、研究項目としては、現在示されているさまざまな地域設定の特色を、その目的は何か、中心概念は何か、参加者は誰か、いかなる結果が招来するかなど、多次的に比較整理して提示する。さらに、新たに各方面から提示されるたびに、その背後の戦略性も含めて検討しつづけなければなるまい。それがもたらす「運動」についても常に適切な名称を与えることも重要である。同時に、環日本海圏という言葉についても歴史をあたる作業が必要とされるだろう。

第二に、この地域の情報整備に関する研究が不可欠である。それと同時にいかなる関係をこの地域で結ぶかにつ

いても情報に関する研究と関連させた研究が要請される。

情報整備については、まず基礎として、実際の事実関係について、新聞記事、雑誌記事、TV映像を逐次ストックして「環日本海クロニクル」のようなクリップがあることが望ましい。学術に関する最新情報については、「調査5」において、中国東北三省、ソ連極東地方の約二〇の研究機関が交換に合意しているので、今後具体化の作業が必要である。

こうした緊急に取りかかる項目のほかに、今後の情報整備については以下のような要領でおこなうことが考えられる。「いかなる情報」を「いかにして」、「整備・貯蔵」「交換・伝達」するかという発想から手がける。仮に、情報のストック（いかなる情報を整理・貯蔵するか）とフロウ（いかなる情報を交換・伝達するか）、ハード（いかにして情報の集積機能をどこにどれほどの規模でいくつ作るか）とソフト（制度的にいかにして利用するか）とに分類してマトリクスを作成しようと思われる。<sup>13)</sup>

それとともに、交流の方法についても情報との関連で研究する項目として挙がるであろう。これまで存在したようなバイラテラルな関係ばかりでなく、各分野でマルチラテラルな関係をいかに築くかについて重点を置いた研究が望ましい。

第三に、自然についての基礎データの蓄積と交換が急がれる。地質、気象、生物など幅広い分野における正確なデータの集積と公開が必要である。それをもとに、生活や産業により近い自然科学分野からの接近がぜひとも必要である。利用可能な資源はなにかという発想にばかり立つのではなく、すでに始まりつつある経済発展と自然保護との見地からデータが集積されることが望ましい。自然との共生を生み出すために、これ以上後退させてはならな

い初期条件としての自然を確定する作業がおこなわれなければならぬ。付加的に、この地域に望ましい産業の提示と、これまで存在した自然と調和した生活スタイルの探求がなされなければならない。<sup>(14)</sup>

第四に、この地域での社会的初期条件としての国際国内環境の分析と記述が必要である。周辺部の集合である日本海に面した地域が、相対的に停滞した地域であることを実証し、その原因にせまらなければならない。たとえば、冷戦がこの地域にもたらした影響などを徹底的に洗いなおす作業である。ODAの流れなどもここに含めて研究対象とすべきであろう。

第五に、現状認識と近未来予測のためにダイナミズムの研究は不可欠である。政治、経済、文化、社会の各分野から、この地域の変動要因を研究すべきであろう。

第六に、この地域の将来にむけて、行為主体(アクター)の研究が必要である。主権国家体系の解体と重層的行為体系の形成の視点から適切な単位を模索することにはかならない。この項目の中には、各国の自治体の研究、とくに地方と中央の権限についての研究、環日本海圏が誕生するならば、その中で市民参加の方法はなにかなどが含まれる。さらに、こうした地方的単位の参加が、「各母体」であるそれぞれの国家にいかなる影響を与えるか、各母体の国内社会をいかに変化させるかも研究の対象である。

第七に、体制の異なる社会がどこまでどのように交流し融合しうるか、またそのためのソフトの提供。地球上で、ここほど多様な要素が接する地域もめずらしい。社会主義と資本主義、ヨーロッパとアジア、定住生活と移動生活、過密と過疎、大自然と大都市、挙げていけばきりがない。もし可能であれば共同市場の形成の研究はこの項目でなされる。

第八に、この地域にアイデンティティを創出するための研究。ハード面では、たとえば移動輸送体系の整備に関する研究、ソフト面では、たとえば領事館の設置や、ヴィザ発給に関する具体的な提言まで含む。さらに、アイデンティティに関する総合的研究実践としての環日本海人の育成が挙げられる。地方の発展を図ることとすりあわせながら人材育成の研究がなされるべきであろう。

第九に、研究項目以前の課題として、試行錯誤を繰り返す心構えが要求される。その文脈での研究項目としては、具体的な国際機関や国際的取り決め、国際共同作業の提案に至る研究が必要である。

第十に、具体的な各地域が何をなすべきか。機能面、独自性、役割研究である。

## おわりに

以上が、今後の環日本海研究の必要最小限の課題である。一見してわかるようにその特徴は、国際的、学際的、未来志向型、参加型の研究である。地域そのものの未来形成に研究者自らが参加しているという認識が必要とされる。決して「戦略的外国研究」としての学際的地域研究ではない。ウエストフアリア型ではない新しい地球感覚に富んだ地域共同体の創出、あるいは、地域の共存が最大の目的である。

註

(1) たとえば、『朝日新聞』は、一九九〇年七月六日から一四日まで「日本海新時代」というタイトルのもとで連載特集を組んだ。『新潟日報』は、「いま環日本海」という共通ワッペンのもとに、数本の連載を企画し、インタビュー、現地取材などを含む立体的構成をとっている。『秋田さきがけ』は、一九九〇年年頭から「北の復権」と題する長期連載を開始して、その第三部を「環日本海圏」へ向け」として一七回の連載記事を掲載した。一九九一年も年頭から、『産経』『日経』『読売』などが全国版あるいは、地方版の紙面を使って連載を始めている。

(2) 一九九〇年の動きでとくに注目したのは、英文によるこの地域の焦点化へのアプローチである。たとえば、『Financial Times (July 4, 1990, p. 16)』は、『Thaw reaches cold war's final frontier』という見出しで一頁を占めている。とくに朝鮮民主主義人民共和国、大韓民国、日本について、この地域での位置づけに言及している。『The Christian Science Monitor』の『Points of the Compass』という欄で二頁見開きで特集を組んでいる (September 27, 1990, p. 10-11)。とくに、新潟、ウラジオストク、釜山を紹介している点が印象的である。これについては、後に『産経新聞』が全訳を掲載した(「アジア新時代——日本海の雪解け」一九九〇年一〇月八日(二日))。また、『アジアでも』たとえば、『The Straits Times』が『The Interational Herald Tribune』の転載記事として、四門江開港について会議に参加したレポートを掲載している (November 24, 1990, World Focus 欄)。日本経済新聞社の『The Japan Economic Journal』の Vol. 28, no. 1414 (Week ending May 12, 1990) に第一頁と第三頁を使って特集している。

(3) 渋谷教授のこの地域への実地調査・実地交流の軌跡は以下のとおりである。一九七四年八月〜九月、新潟県連合青年団主催「連合青年団の船」に船上講師として乗船し、講義をしながら、ナホトカ、ウラジオストクを訪れ、先方と交流したのを皮切りに、一九八二年八月〜九月、『新潟大学黒龍江省高等教育視察団』に秘書長として参加、一九八五年七月〜八月、

哈爾濱師範大学で政治学講義、一九八七年九月、黒龍江大学で政治学講義、一九八九年五月、新潟市長、新潟、富山の財界人、学者などからなる「友好訪問団」で、ウラジオストク、グロデコボ、綏芬河、牡丹江、哈爾濱を訪問、中国側では団長をつとめ、一九八九年八月～九月「新潟大学法学部者学訪朝団」団長として朝鮮民主主義人民共和国へ、一九九〇年一二月「新潟大学環日本海研究会中ソ調査団」団長として中国東北三省へ、このほか二回東北三省以外の中国に渡航されている。

筆者自身については、一九八二年四月～五月「国際政治学者訪朝団」（「調査1」と略す）で朝鮮民主主義人民共和国へ、一九八二年八月～九月「新潟大学黒龍江省高等教育視察団」（「調査2」と略す）、一九八九年八月～九月「新潟大学法学部学者訪朝団」（「調査3」と略す）、一九九〇年一〇月、新潟日報社のご好意で取材に同行、ピロビジャンを中心にソ連ハバロフスク地方を八日間訪れ（「調査4」と略す）、一九九〇年一二月「新潟大学環日本海研究会中ソ調査団」（「調査5」と略す）に参加。ウラジオストク、ハバロフスク、哈爾濱、長春、瀋陽、大連を訪れた。

調査結果の報告については、「調査1」に関しては、大半を内部資料とし、ごく一部分の感想などを「朝鮮時報」などに発表している。「調査2」については、「新潟大学黒龍江省高等教育視察団報告」として新潟大学から活字化されている。「調査3」については、筆記録が、内部資料として整理されている。「調査4」については、平成二年度文部省科学研究所合（B）「環日本海域における国際環境の形成と変容に関する予備的研究」の報告書に筆記録が掲載される予定であり、また、部分的に「新潟日報」に四回連載した「極東・日本海・新潟」一九九〇年十一月三日～一六日、文化欄。「調査5」については、発表のため整理中であり、部分的には本稿でも紹介する。

なお、「調査3」については、次のエッセイがある。成嶋隆「朝鮮民主主義人民共和国を訪れてへ上▽下▽」『青松』八号、一九九〇年三月（通算一三号）、五頁、同九号、一九九〇年八月（通算一四号）、六～七頁。また、一九八五年五月

の「友好訪問団」については、石原悟・榎谷圭司「ソ中国境を越えるへ前編」未開放都市ウラジオストク訪問記(後編) 国境越えの鉄道と中国東北部」『地理』一九九〇年五月号(第三五巻第五号)、三七―四三頁、七月号(第三五巻第七号)、一一二頁―一一八頁がある。

- (4) 戦前を含む「環日本海」に類するコトバ及びそれに伴う運動の歴史的変遷については、環日本海研究会のメンバーのひとりである若月章氏の「新潟の国際交流―対岸諸国との民際交流を中心として」『行動科学研究』二七号(一九八八年)一一七―一三〇頁、「環日本海の自治体交流―政策研究―」神奈川県自治総合研究センター『自治体学研究』一九八八年秋号、第三八号、六〇―六六頁。「環日本海交流フォーラム開催記録―環日本海交流圏の発展をめざして―」(第一日目)八三―八九頁などに詳しい。また、日本海という名称そのものについても、異論のあることは、承知している。これについては、とくに、朝鮮からは、東海と呼ぶという主張がさまざまな場でなされてきた。民族によって異なる固有名詞をもつことは、自然である。一方の主張のみを普遍的に押し付けるのではなく、共通の了解の上に立てば、翻訳の問題として解決されると考えている。なお、日本海の名称が生まれるいきさつについては、高瀬重雄「日本海の名付け親」『ロータリーの友』一九七七年五月号二―六頁、及び、これを加筆修正した「日本海の名づけ親」『日本海文化の形成へ高瀬重雄文化史論集2』(一九八四年、名著出版)一―一六頁に詳しい。
- (5) ソ連極東とは、ハバロフスク地方、沿海地方、マガダン州、サハリン州、アムール州、カムチャツカ州、ヤクート自治共和国、人口約八〇〇万人、面積約六〇〇万平方キロである。なお、数値は『The Cambridge Encyclopedia of Russia and Soviet Union, Cambridge University Press, 1982, p. 55-56』『平成二年度文部省科学研究総合(B)「環日本海域における国際環境の形成と変容に関する予備的研究」報告書』掲載予定の「コプレイギン報告」『バクラノフ報告』などから推定。
- (6) 中国東北三省とは、黒龍江省(面積四六万平方キロ、人口三、三六三万人)、吉林省(面積一八万平方キロ、人口二、

三三六万人)、遼寧省(面積一五万平方キロ、人口三、七七七万人)の三省である。数字は、『世界地図冊』(中国地図出版社、一九九〇年、第二版)から。

(7) 金森久雄「動き出す『日本海経済圏』(週刊東洋経済)一九九〇年九月八日号、一八一―二二頁)では、これを明確簡潔に図表で示している。「第1表東北アジア諸国の補完性」(同二〇頁)。

(8) *Financial Times* では、とくに「偉大なる現代ソヴィエト帝国及び現代中華帝国の地方は、数千マイル彼方から彼らを支配する首都の経済的文化的利害を必ずしも認める必要はない。ましてやこれら帝国のイデオロギーを共有する必要はない」という記述がなされ、*The Christian Science Monitor* では「日本の日本海側に関する筆者の発言をいささか過度に要約してある。また、「国土軸」という概念から、日本海側の「悲劇」を説く例もみかけるが、一国規模の単なる技術論に終始している印象が強い。

(9) これについては、渋谷武「他者、自者肯定」思想の復権」(サンサーラ)一九九〇年二月号、二二八―二三三頁)を参照。この渋谷論文には「共有の空間」という指摘があるが、榎谷圭司「環日本海」と日本海」『新潟日報』一九九〇年五月四日(シリーズ「研究室から」)では、日本海を圍繞する陸については言及されるが、日本海そのものが重視されないという指摘がある。

『調査5』における中国側研究者との意見交換において、渋谷教授は「共生」ではなく「協生」という概念を提示した。ともに、「収奪」の反対概念であるが、「協生」には自然に対する「収奪」も認めず、人間が自然に助けられると同時に人間が自然を助けてより豊かなものにしていくという含意がある。この「協生」という発言に対して、先方がまさに「ボン」と膝を打つごとく対応したことが少なからずあったことを付記しておく。

(10) 『調査5』において、具体的に触れることのできた地域設定へのコメントを三つ、以下に記録しておく。

第一は、黒龍江省東北亜研究会会長・黒龍江省社会科学院西伯利亞研究所所長の徐景学教授の発言である。「東北アジアについては、その範囲について三つの見方がある。第一は、北海道、朝鮮半島、中国東北地方、ソ連極東地方である。この立場をとる人は少数である。第二の見方は少し広い。日本、ソ連のシベリア、極東、モンゴル、朝鮮半島、中国の東北及び華北地方である。この立場をとる人は多い。第三は、もっと広い。華東をこれに加える。地理的には入らない香港、マカオの貿易協力等を考慮に入れてよい。さらに、もうひとつの考えは、この問題を研究する場合には、カナダ、米国を含むとよいことである。概念は統一されていない。これまでの一般的な考え方は、アジアの東北を考えているというだけであった」(通訳のまま筆記)。

第二に、図們江開発の中心人物の一人といわれる全国人民大会代表・吉林省科学技術委员会主任・中国亜研究会吉林分会主任の丁士晟教授が、地図上に実際に線をひいて示した範囲がある。これも三種類である。それによると、もっとも狭い範囲は、東北三省、朝鮮半島、日本、及びソ連のアムール州、沿海州、サハリン州、そしてハバロフスク地方から、アヤンとオホーツクの中間点に海と直角に線を引いてそれ以北のマガダンよりを取り去った部分。ソ連のこの部分については、かつて、中国の版図であったという説明がなされた。つぎに広いのは、中国では上記に、遼寧と河北の省境をほぼ北西にそのまま延長して切り取られる内蒙古自治区の東側の一部分を加え、ソ連については、ヤクート自治共和国とアムール州以東をすべていれる(経済地域界の極東に合致)。他は同じ。もっとも大きな範囲は、ソ連では上記に加えて、中央シベリア(経済地域界の東シベリアに合致)を加え、モンゴル、さらに中国の新彊ウイグル自治区、青海、甘肅、寧夏回族自治区、内蒙古自治区、陝西、山西、河北、河南、山東を加える。なお経済地域界については、АТЛАС СССР (ГЛАВНОЕ УПРАВЛЕНИЕ ГЕОДЕЗИИ И КАРТОГРАФИИ ПРИ СОВЕТЕ МИНИСТРОВ СССР, Москва 1984) p. 173.

第三に、ソ連では、地域設定の認識を直接問うのではなく、「時節柄」「極東地域だけで独立してしまっただけか」とい

う失礼な質問を数名の研究者に試みた。答えは興味深いことに、「それは、経済的な意味ですね」という問い返しが必要返ってきた。政治的独立まで言及される場合には、必ず経済的効果に力点を置いた理由づけがなされた。

この他に、新潟大学で開催された日中間のシンポジウムでも環太平洋、黄海、日本海圏などを含めて圏域に関する討議がなされていることを付記する。討議録は、内部資料として、渋谷教授によって整理されている。

- (11) 本節については、涂照彦「環日本海圏」への提言、『世界』一九九一年一月号(第五四九号)一五四～一六八頁、また、『築け環日本海の拠点、急げ地域の人づくり』、『新潟日報』一九九〇年七月二日、一〇～一一頁(のちに、新潟日報社編『新潟をどうする——新時代の視点』(新潟日報事業社、一九九〇年一月)三二〇～三二二頁に所収)での筆者の発言、拙稿「国際環境の変化と地域の対応」、『けんせつほくりく』一九九〇年五月号(二四三号)七～八頁などを参照されたい。
- (12) 延辺朝鮮族自治州の二重言語制度については、『平成二年度文部省科学研究総合(B)「環日本海域における国際環境の形成と変容に関する予備的研究」報告書』に掲載予定の清水登「延辺朝鮮族自治州における二重言語制度——民族共存のための苦闘」を参照されたい。また、最近、現地を直接訪れたレポートも出ている。たとえば、大野静三「中国の近況(下)開かれる延辺朝鮮族自治州」、『FACT』一九九〇年一〇月一日号(第一三八号)三〇～三五頁。

(13)

いかにして		いかなる情報を	
ソフト		ストック(整理・貯蔵)	フロー(交換・伝達)

(14) この点については、『調査5』でおこなわれたソ連のハバロフスク地理学者協会に所属する研究者との意見交換がヒントになっている。一点ある。ひとつは、かれらが、毎年協会主催で「探検」をおこなっていること。一九九一年は、シヤンタル諸島がその目的地であり、理由は国立公園化に伴い自然を破壊させないために、現状の調査をおこなうという話。もう一点は、チュコト族の研究である。実際に研究にあたっている研究者の発言をそのまま借りれば、「これまで不当にも低い評価しか与えられなかったチュコト族の生活が、じつは、自然を破壊することなく、これと調和した特筆に値する様式であった。これに正当な評価を与えるために、これまでの彼らの生活に関する研究成果を『もうひとつの文明』と題する書籍にまとめて発表する」ということである。

〔本稿執筆にあたっては、文部省科学研究費総合(B)「環日本海域における国際環境の形成と変容に関する予備的研究」の補助を受けた。〕